

JCIからのメッセージ

1.5 度目標と整合する野心的な 2035 年目標を日本政府に求める

今年を日本のエネルギー政策転換の年に

今年、日本の近未来を左右する極めて重要な年です。なぜなら、第7次エネルギー基本計画と次期温室効果ガス削減目標（NDC）の策定が見込まれるからです。世界が約束した 1.5 度目標の実現に向け、国際社会が脱炭素化への競争を激化させる中、日本が掲げる気候変動政策とエネルギー需給のあり方は、人々の健康や安全に強く影響することはもちろん、日本の産業や経済の未来、ひいては国際社会における競争力や立ち位置を方向付けます。

こうした状況のもと、気候変動イニシアティブ（JCI）に参加する日本の非政府アクターは、日本政府が次のことを目指し、今年を日本のエネルギー政策の転換点とすることを求めます。

2035 年 GHGs 削減 66%以上の NDC と、それを実現する第 7 次エネルギー基本計画を

地球沸騰化とも言われる深刻な状況下、国際社会は 1.5 度目標の実現に向けた取り組みを加速しています。COP28 では、2030 年までに世界の再生可能エネルギー設備容量を 3 倍、エネルギー効率改善率を 2 倍にすることが約束され、今年 2 月、欧州委員会は 2040 年までに温室効果ガス（GHGs）を 1990 年比で 90%削減することを勧告しました。

こうした中、日本の次期 NDC と第 7 次エネルギー基本計画が 1.5 度目標に整合するものでなければ、日本は持続可能な成長を続け、国際競争力を発揮していくことはおろか、日本の産業界はバリューチェーンから外され、さらにその基盤となる人々の健康や安全、雇用を守ることすらできなくなることが強く懸念されます。

このような危機感から、私たちは日本政府に対し、次期 NDC を少なくとも気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が示した 2035 年までに世界全体での GHGs 削減 2019 年比 60%に相当する 2013 年比 66%以上にすることを求めます。また、第 7 次エネルギー基本計画が、エネルギーの需要側や次世代を含む開かれた場で、科学的知見に裏付けられた幅広いレベルでの議論を経て、NDC と一体的に策定されることを強く求めます。

今こそ、エネルギー効率改善と再生可能エネルギー導入加速で、化石燃料からの早期脱却を

日本が 2035 年までに GHGs を 2013 年比 66%以上削減するには、日本も G7 のメンバーとして約束した 2035 年までに電力部門の全て、または大部分の脱炭素化という国際公約の達成が欠かせません。そのためには、第 7 次エネルギー基本計画では、2035 年に向けた石炭火力廃止の明確化と、それを実現するエネルギー効率改善と再生可能エネルギー導入の最大化が不可欠です。

また、日本は COP28 で化石燃料からの脱却に向けた取り組みを加速することに合意し、加えて、今年 4 月の G7 気候・エネルギー・環境大臣会合では、石炭火力の廃止年限について 2030 年代前半とすることにも合意しています。したがって、2035 年までの石炭火力廃止と、2050 年に向けたその他の化石燃料の可及的速やかな脱却は、日本が果たすべき国際公約であり、本提言の論拠となるものです。

様々な科学的根拠に基づく試算は、日本には再生可能エネルギー設備容量 3 倍を実現するに十分なポテンシャルがあり、2035 年には電力における再生可能エネルギー割合を 65-80%にすることが可能だと示しています。

これらの国際公約を着実に果たすために、すでに利用可能な技術を駆使した建物や製品開発などにおけるエネルギー効率の究極の改善と、日本のポテンシャルを最大限活かした太陽光や風力を中心とする再生可能エネルギー導入の加速化に向けた、早急な基盤づくりを日本政府に求めます。

脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加する

私たちは、日本が持続可能な成長をしながら脱炭素化を実現するには、多様なステークホルダーが知見や経験を共有し、力を合わせる必要があると考えています。JCI は、国内外の非政府アクターや政府との協働を深め、1.5 度目標の実現に貢献していきます。